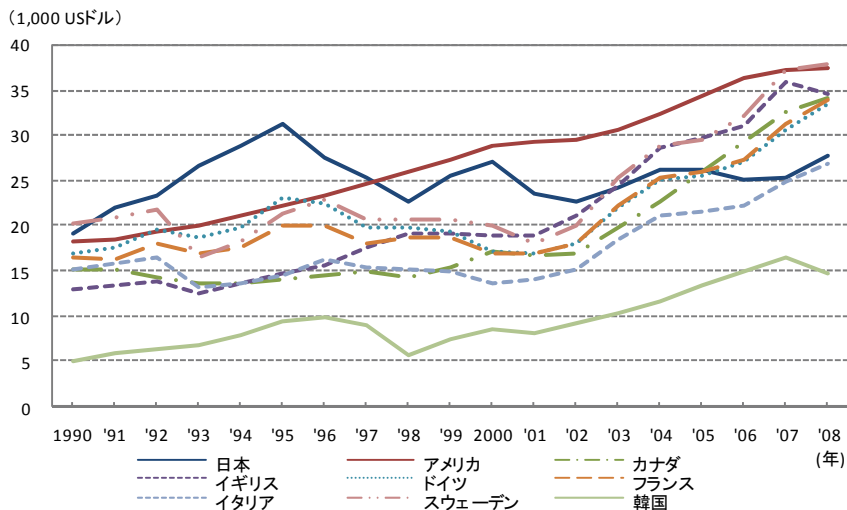


1-1 一人当たりの国民所得



▶ グラフの直近の具体的な数値及び資料出所については、「第1-3表 一人当たりの国民所得」(p.27)を参照。

国民所得(要素価格表示)とは、給与等の「雇用者報酬」、利子、配当、賃貸料等の「財産所得」及び企業の収入である「企業所得」の合計であり、その国民所得を人口で割ったものが一人当たりの国民所得である。この数値は、国際比較できるようにアメリカドルに換算しているため、各国の経済成長の伸びだけでなく、対アメリカドル為替レートによっても変化することに注意しなければならない。

日本は、1980年代に主要先進国のなかでは相対的に高い実質経済成長率を維持していたことと、プラザ合意(1985年)後の急激な円高のため、ドル換算された国民所得は急上昇した。1990年代前半も、実質成長率が比較的低い水準にとどまったものの、為替レートが円高に推移したことから、ドル建ての一人当たり国民所得は増加を続け、1980年代半ばから1990年代半ばには主要先進諸国のなかで最高水準で推移した。

日本と主要国との実質成長率は、1995年から2000年の平均で、日本1.1%、アメリカ4.0%、イギリス3.4%、ドイツ2.0%などとなっている(「第1-2表 名目・実質国内総生産(GDP)成長率」(p.26)を参照)、為替レートも円安に転じたことなどにより、一人当たりの国民所得は2002年まではアメリカに次ぐ水準で推移したが、その後2003年からはスウェーデン、イギリスを下回り、2005年にはフランス、カナダとほぼ同水準となった。さらに2006年にはドイツ、フランス、カナダを下回り、2008年には、G7(先進7か国)の中でイタリアに次ぐ下位の水準に落ち込んでいる。